

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(社福) 福岡県厚生事業団			設立年月日	昭和55年11月1日		
所在地	福岡県古賀市千鳥3丁目1番1号						
出資総額	10,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	10,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	県が設置する障がい者支援施設等の運営を適切かつ効率的に行うことにより、福岡県における社会福祉の増進に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
福岡県障がい者リハビリテーションセンター管理運営受託事業	医学的な診断と評価のもとに、入所または通所による、障がいのある人のニーズや状況に応じた身体機能の回復に取り組むとともに、自立した生活又は社会生活の実現に向け、円滑な地域生活への移行、積極的な就労支援に取り組む。						
事業実績に関する情報	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
リハビリテーションセンター機能訓練(月平均)	人	59.0	50.1	51.5	48.1	43.6	定員76名
リハビリテーションセンター生活訓練(月平均)	人	18.9	24.0	27.7	21.6	13.4	定員30名
リハビリテーションセンター施設入所支援(月平均)	人	64.3	60.2	62.9	56.1	48.3	定員100名
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 西原 康史			区分	県OB		常勤
常勤役員名	業務執行理事 蜂須賀 研二			区分	産業医科大学名誉教授		リハビリテーションセンター長兼務
		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	1名	2名
職員数	常勤(正規)	9名	8名	8名	7名	7名	7名
	うち プロパー	8名	6名	6名	5名	5名	5名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	23名	23名	22名	22名	25名	27名
	合計	32名	31名	30名	29名	32名	34名
増減の主な理由							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度末に正規職員(プロパー)3名退職、R3年度に正規職員2名(プロパー1名)採用により、正規職員が1名(プロパー2名)減少した。</li> <li>・R3年度末に嘱託等職員が1名退職、R4年度末に正規職員(プロパー)が1名退職した。</li> <li>・R5年度末に常勤役員(リハビリテーションセンター長兼務)が退職した(R6年度は理事長がセンター長兼務)。</li> <li>・センター長(医師)の退職に伴い、R6年度から非常勤医師を3名採用した。</li> <li>・R6年8月に非常勤臨床心理士を2名採用した。</li> <li>・R7年度に非常勤理事のうち1名(医師)を常勤理事(リハビリテーションセンター長兼務)とした。</li> </ul>							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
	県派遣	-	-	-	-	-	-
	県OB	2名	3名	3名	3名	3名	3名
財政支出		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	16,047千円	-	3,000千円	5,360千円	2,360千円	物価高騰支援金
	委託料	62,475千円	72,804千円	55,391千円	67,129千円	87,732千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>利用者の確保に向け施設の更なる周知を図るとともに、高次脳機能障がいの新しい訓練プログラムによる対応等を実施していく。また、その成果を広報することにより、更なる利用者増加を図る。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス  (計画的公益性等)	利用者数の維持・拡大、サービス内容や訓練プログラムの充実を図る。	自立訓練機能訓練(人/日)	人		63.0				65.0	<p>○職員が医療機関や関係機関を訪問し、施設情報の周知を行ったが、特に生活訓練の利用者が減少している。</p> <p>○ホームページ、事業団広報誌による情報発信等の他、新たにSNS(Instagram)を活用した情報発信を開始した。</p> <p>○高次脳機能障がい者の相談件数は、368件と前年度に比べ減少した。月に1回センター、グループホームにおいて家族支援相談会を開催した。また、行政機関・医療・福祉施設従事者等を対象としたセミナー・講演会や、高次脳機能障がい者支援家族会交流会を開催した。</p> <p>○利用者のニーズや障害の状況を反映したプログラムを実施し、地域生活移行支援に取り組んだ結果、退所者51名のうち36名の家庭復帰、グループホームに7名の退所支援を図ることができ、地域生活移行率が向上した。</p> <p>就労についても、新規就労7名、復職7名、福祉就労9名(うち就労A1名)、就業率は29.4%と向上した。※就業率は新規、復職及び就労Aで算定</p>
		自立訓練生活訓練(人/日)	人		25.0				28.0	
		リハセンター施設入所支援(人/日)	人		76.0				76.0	
		高次脳機能障害支援事業(相談件数)	件		530				550	
		退所者の地域生活移行率	%		80.0				84.0	
		高次脳機能障がい者新規受入人数	人		17				21	
		就業率(雇用)	%		27.0				27.0	
財務会計  (経済性効率性等)	自主財源の拡充	県財政支出率	%		25.0				15.0	<p>○センターの管理運営委託料が増加した一方で、施設利用者からの相談支援事業所開設に向け、準備を進めた。</p> <p>○常勤医師が退職したことにより、非常勤医師3名を採用し対応したが、外来診療件数は大きく減少した。</p>
		外来診療件数	件		330				350	
内部管理  (健全性等)	人事評価制度の導入	職員に対する人事評価制度の導入	-		検討				導入	○前年度と同様に、人事評価(人事考課調書による自己評価)を実施した。
				未導入	検討	試行	試行			

達成状況(まとめ)

○事業活動  
職員が医療機関や関係機関を訪問し、施設情報の周知を行ったが、特に生活訓練の利用者が減少している。こうした中、医療機関からの利用者紹介に加え、県民や障がい福祉サービス事業所から広く利用者を受け入れると共に、利用者の退所後の地域生活支援に力を入れるため、R7年度からの相談支援事業所開設に向け、準備を進めた。  
病院や基幹相談支援センター等への施設紹介訪問、ホームページや事業団広報誌(関係各所500箇所に郵送)による情報発信、周知を図った。また、新たにSNS(Instagram)を活用した情報発信を開始した。  
利用者のニーズや障害の状況を反映したプログラムを実施し、地域生活移行支援に取り組んだ結果、退所者51名のうち36名の家庭復帰、グループホームに7名の退所支援を図ることができた(84.3%)。就労に向けた支援を積極的に行い、新規就労7名、復職7名、福祉就労9名(うち就労A1名)、就業率は29.4%と向上した。※就業率は新規、復職及び就労Aで算定

○財務会計  
センターの管理運営委託料が20,515千円増加した一方、利用者の減少により利用者収入が26,788千円減少し、県財政支出率は5.7ポイント増となった。利用者確保等に向けた相談支援事業所の開設及び不在となっている常勤医師の招聘による利用者への質の高いサービスの提供及び支援の強化並びに診療所機能の充実を図り、財政状況の改善を目指す。

○内部管理  
前年度と同様に、人事評価(人事考課調書による自己評価)を実施した。

5. 経営状況（社会福祉法人）							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	163,585	143,327	141,793	139,982	135,913	
うち金銭債権	千円	34,814	33,645	41,755	32,966	33,659	
うち引当預金・積立預金	千円	19,052	13,601	12,786	10,688	10,077	
負債合計	千円	60,198	38,052	38,730	38,110	35,535	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	103,386	105,275	103,062	101,872	100,378	
原債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
原損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【収支計算書】</b>							
総収入 A	千円	305,108	287,245	285,250	276,913	282,124	
うち県財政支出額	千円	78,522	72,804	58,391	72,489	90,092	
内訳：出資金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：補助金・負担金	千円	16,047	-	3,000	5,360	2,360	
内訳：委託料	千円	62,475	72,804	55,391	67,129	87,732	
内訳：貸付金	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	利用料収入	利用料収入	利用料収入	利用料収入	利用料収入	
	千円	215,669	197,287	213,880	194,093	167,304	
総支出 B	千円	306,329	285,645	283,196	278,519	284,917	
うち人件費総額	千円	204,759	183,365	183,358	184,522	188,622	
当期収支 A-B	千円	△ 1,222	1,599	2,054	△ 1,606	△ 2,793	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	63.2	73.5	72.7	72.8	73.9	
県財政支出率	%	25.7	25.3	20.5	26.2	31.9	
人件費率	%	67.1	63.8	64.3	66.6	66.9	
収益事業比率	%	2.8	3.1	3.2	3.1	2.0	
受託事業外注費比率	%	11.6	12.3	12.2	13.0	14.1	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
リハビリテーションセンター平均入所者数(日)	名	64.3	60.2	62.9	56.1	48.3	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R6年度）】</b>							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	7,341千円	常勤職員平均年齢	55.7歳	常勤職員平均年収	6,034千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<p>○総収入額は、利用者の減少により主たる収入である利用料収入が前年度比26,788千円の減となった一方で、自立支援給付費の過請求による特別収益17,434千円と物価高騰に伴う県委託料の増などにより、5,221千円の増となった。総支出額は、物価高騰の影響で水道光熱費などが増加したため前年度比6,398千円の増となり、当期収支は、マイナス2,793千円となった。</p> <p>○正味財産比率は、負債の減少により1.1ポイント増となった。</p> <p>○県財政支出は、センターの管理運営委託料の増により前年度比17,603千円の増となり、5.7ポイント増となった。</p> <p>○人件費は、非常勤臨床心理士2名の採用や福祉・介護職員等処遇改善手当の引き上げを行い4,100千円の増となった。</p> <p>○収益事業費率は、常勤医師が不在となったことにより診療収入が前年度比3,226千円の減となり、1.1ポイント減となった。</p> <p>○受託事業外注費比率は、委託料は前年度並であったが、利用料収入の減少のため1.1ポイント増となった。</p> <p>○職員が医療機関や関係機関を訪問し、施設情報の周知を行ったが、特に生活訓練の利用者が減少し、平均入所者数は48.3名と前年度比7.8名の減となった。</p>							
<b>6. 団体（経営責任者）の自己点検評価</b>							
<p>○職員が医療機関や関係機関を訪問し、施設情報の周知を行ったが、特に生活訓練の利用者が減少している。</p> <p>○産業医科大学リハビリテーション科蜂須賀名誉教授のセンター長就任に向け、関係機関と協議を進めた。同氏のセンター長就任により、利用者への質の高いサービスの提供及び支援の強化並びに診療所機能の充実を図る。</p> <p>○センターとして、回復期リハビリ医療満了後、直ちに帰宅や就労するには至れなかった受傷患者に対しても、障害福祉サービスの自立訓練の枠組みにより、IADLを追求した機能回復・社会復帰のリハビリテーションを通じてより質の高い生活自立と社会参加を目指す。</p> <p>○医療機関からの利用者紹介に加え、県民や障がい福祉サービス事業所から広く利用者を受け入れると共に、利用者の退所後の地域生活支援に力を入れるため、R7年度からの相談支援事業所開設に向け準備を進めた。</p> <p>○高次脳機能障がい支援事業を継続実施した。また、R5年度から受託した福岡県から発達障がい者（児）支援センター（福岡地域）サテライトオフィス事業について、R6年度は117件の相談支援を実施した。</p> <p>○障害者総合支援法が求める早期の地域生活移行と就労に向けた支援に積極的に取り組み、R6年度は退所者51名のうち43名が地域生活に移行し、移行率は84.3%と向上した。就労については、新規就労7名、復職7名、福祉就労9名（うち就労A型1名）、就業率は29.4%と向上した。</p>							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<p>・施設訪問やSNS(Instagram)での発信、高次脳機能障がい者家族支援相談会の開催等、利用者数の増加に向けた取組は実施されているが、利用者数及び相談件数は減少傾向が続いている。これらの広報活動の内容や効果を具体的に分析し、訴求力を高める施策を継続的に実施することが求められる。</p> <p>・利用料収入が前年度から減少しており、この減少を補うために県からの委託料が増加している。その結果、県財政支出率が増加している。中期経営計画の目標達成のためには、収益性の向上が課題となっている。</p> <p>・なお令和8年度より、利用料金収入改善（単価上昇）のために施設の利用定員を減らすと伺っている。この決定は県側の要因であるが、このような団体要因ではない事情により、目標の前提となる事象が生じた場合、目標の変更や評価方法に事情を考慮するかどうか、今後検討の上で取り扱いを決めることが望ましい。</p>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
<p>・利用者数の増加に向けた取組（SNSの活用やセンター長の招へい等）は行っているものの、実績は軒並み減少となった。利用者数の減には様々な要因がある（利用者の母数の減少含む）と思われるため、利用者数減の要因と、増加に向けた取組の効果検証等、積極的な分析が必要と料する。</p> <p>・令和8年度から定員を減らすこととしているため、その分、利用者一人ひとりへの手厚い支援を実施されるよう期待する。</p> <p>・今後も関係機関と更なる連携強化を図り、利用者の確保並びに増加に努めるとともに、地域生活移行と就労に向けた、支援の質の向上を目指し、施設運営に取組む必要がある。</p>							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。